

	令和5年度行政事業レビューシート				(文部科学省)		
事業名	学校における放射線に関する教育の支援			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育課程課		教育課程課長 常盤木 祐一
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○福島復興再生特別措置法(平成24年3月31日法律第25号) (国民の理解の増進) 第五十七条 ○東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する 施策の推進に関する法律(平成24年6月21日法律第48号) (国民の理解) 第十八条			関係する 計画、通知等	福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定、令和3年3月26日改定、令和3年3月26日改定)、原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプラン(平成24年5月31日原子力被災者等の健康不安対策調整会議決定)、原子力災害からの福島復興の加速に向けて(平成25年12月20日閣議決定、平成27年6月12日改定)、「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興基本方針(令和3年3月9日閣議決定)、原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について(平成28年12月20日 閣議決定)、風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略(平成29年12月12日 原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース)、学校教育法施行規則の一部を改正する省令の制定並びに幼稚園教育要領の全部を改正する告示、小学校学習指導要領の全部を改正する告示及び中学校学習指導要領の全部を改正する告示等の公示について(通知)(平成29年3月31日)		
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	教育振興助成費		
施策	2-1 確かな学力の育成						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-1.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	放射線に関する知識を科学的に理解し、科学的に考え行動することができるよう、国として、学校・地域の実情等に応じた多様な放射線に関する教育を支援するため、教職員等を対象とした研修及び児童生徒等を対象とした出前事業を実施し、児童生徒等の理解増進を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故により、国民の間に放射線に対する不安や社会的混乱が生じるとともに、風評被害や被災者に対するいわれのない偏見、差別等が発生したことを受け、放射線に関する科学的な知識を普及させる要請が高まったほか、福島復興再生特別措置法等の関係法令等において、国が責任を持って学校における放射線に関する教育について必要な措置を講じることが定められているため、学校・地域の実情等に応じた多様な放射線に関する教育を支援している。						
事業概要 (5行程度以内)	放射線に関する教育のための教員等への支援 ・教職員等を対象とした放射線に関する研修等の実施 ・児童生徒等を対象とした放射線に関する理解を深化するための出前授業の実施						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	33	34	35	34	35
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	33	34	35	34	35	
	執行額(G)	0	33	35			
	執行率(%) =(G)/(F)	0%	97%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	0%	97%	100%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		初等中等教育振興費		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。		
	(目)		初等中等教育振興事業委託費	34		35	
	(目)		職員旅費	0		0	
	(目)		諸謝金	0		0	
			その他	▲ 1		▲ 0	
	計(A)		34	35			

活動内容① (アクティビティ)		放射線に関する教育のための教員等への支援 ・教職員等を対象とした放射線に関する研修等の実施								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		教職員の放射線に関する科学的な知識の習得	教職員研修の開催回数	活動実績	回	－	26	27	－	－
				当初見込み	回	－	25	30	30	30
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	学校・地域の実情等に応じた多様な放射線に関する教育を支援するために教職員を対象とする研修を実施しているところ、その開催回数を活動指標とする。そのうえで、知識の習得状況を測るため、定量的な指標を設定する。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		教職員の放射線に関する科学的な知識の習得	教職員研修の参加者による、講師の説明が分かりやすかった等の肯定的な評価の割合	成果実績	%	－	99	100	－	
				目標値	%	－	90	99.5	100	
				達成度	%	－	110	100.5	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		放射線に関する教職員セミナー及び出前授業実施事業におけるアンケート集計結果 ※新型コロナウイルス感染症に対応し、令和2年度は事業中止。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		成果を検証するにあたっては、設定している指標で十分であり、他に適当な指標もないため。								

活動内容② (アクティビティ)		放射線に関する教育のための教員等への支援 ・児童生徒等を対象とした放射線に関する理解を深化するための出前授業の実施								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		児童生徒の放射線に関する科学的な知識の習得	出前授業の開催回数	活動実績	回	－	139	174	－	－
				当初見込み	回	－	130	150	180	180
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	児童生徒の放射線に関する科学的な知識の習得を支援するために出前授業を実施しているところ、その開催回数を活動指標とする。そのうえで、知識の習得状況を測るため、定量的な指標を設定する。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		児童生徒の放射線に関する科学的な知識の習得	出前授業の参加者による、講師の説明が分かりやすかった等の肯定的な評価の割合	成果実績	%	－	98	96.8	－	
				目標値	%	－	90	99	100	
				達成度	%	－	108.9	97.8	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		放射線に関する教職員セミナー及び出前授業実施事業におけるアンケート集計結果 ※新型コロナウイルス感染症に対応し、令和2年度は事業中止。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		成果を検証するにあたっては、設定している指標で十分であり、他に適当な指標もないため。								

[illegible]

文部科学省
34. 5百万円

諸謝金 0. 0百万円
職員旅費 0. 2百万円 を含む

委託【随意契約（企画競争）】



A. 放射線に関する教職員研修
及び出前授業の実施
公益財団法人日本科学技術振興財団
34. 3百万円

- ・教職員等を対象とした放射線に関する研修等の実施
- ・放射線に関する理解を深化するための出前授業の実施

資金の流れ
（資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する）
（単位：百万円）

